

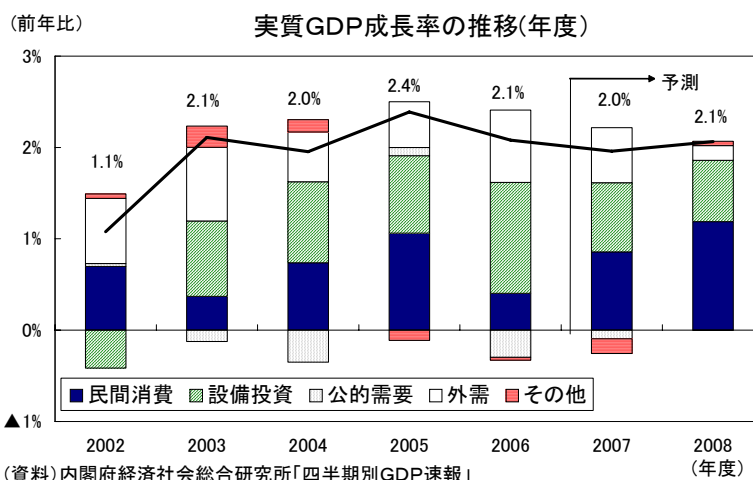
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

2007・2008 年度経済見通し～不安要素抱えつつも 2%成長続く

<2007 年度 2.0%、2008 年度は 2.1%成長>

1. 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、消費、外需の減速を主因に、前期比年率 0.5%と 1-3 月期の前期比年率 3.2%から大きく低下したが、民間消費の停滞から 7-9 月期も年率 1%台前半の低成長にとどまる可能性が高い。
2. これまで経済成長のエンジンとなってきた外需、設備投資の牽引力は徐々に低下するが、2007 年度下期以降、賃金上昇に伴う民間消費の拡大が見込まれ、成長率は再び高まるだろう。実質 GDP 成長率は 2007 年度が 2.0%、2008 年度が 2.1%と予想する。国内需要デフレーターは前年比プラスとなったが、輸入デフレーターの上昇が GDP デフレーターを押し下げる展開が続くため、GDP デフレーターのプラス転化、「名実逆転」の解消は 2008 年度までずれ込むだろう。
3. サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、ひとまず終息しつつあるが、米国の住宅市場の調整が長引くことにより、米国経済の回復が大きく遅れるようなことがあれば、日本経済に悪影響が及ぶリスクがある。



経済調査部門

(03)3512-1884

シニアエコノミスト 斎藤 太郎

(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 TEL : (03)3512-1800

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

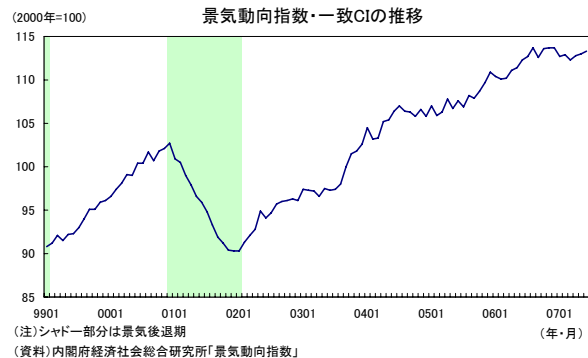
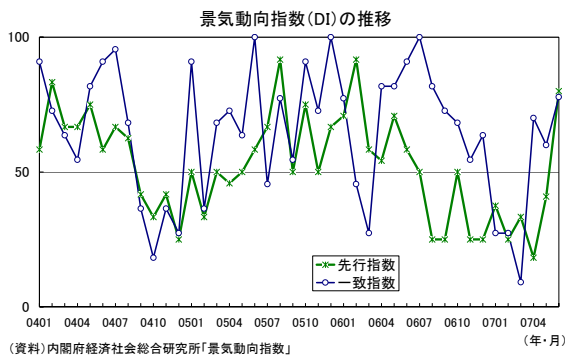
不安要素抱えつつも 2%成長続く

1. 減速局面に入った日本経済

(4-6 月期は前期比年率 0.5%の低成長)

8/13 に公表された 2007 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率(1 次速報)は、前期比 0.1%(年率 0.5%)と 10 四半期連続のプラス成長となったものの、1-3 月期の前期比 0.8%(年率 3.2%)からは大きく減速した。設備投資は前期比 1.2%と 1-3 月期の 0.3%から伸びが高まったが、民間消費が前期比 0.4%と大きく減速したこと(1-3 月期は 0.8%)、米国向けの低迷を主因として輸出の伸びが鈍化し、外需寄与度が 1-3 月期の前期比 0.4%から 0.0%へと大幅に縮小したことが、成長率低下の要因である。

1-3 月期に前期比▲1.3%と 6 四半期ぶりに減少に転じた鉱工業生産は、4-6 月期には前期比 0.2%と小幅ながら増加に転じた。景気動向指数の一致 DI は、2007 年 1 月から 3 月まで 50%割れが続いたが、生産活動の持ち直しを反映し、4 月以降は 3 ヶ月連続で 50%を超えている。ただし、鉱工業生産指数や、景気の量感を表す景気動向指数の一致 CI は、2006 年 12 月のピーク時の水準を上回るまでには至っておらず、景気の回復テンポは 2007 年入り後、緩やかなものにとどまっている。



(電子部品・デバイスの在庫積み上がり続く)

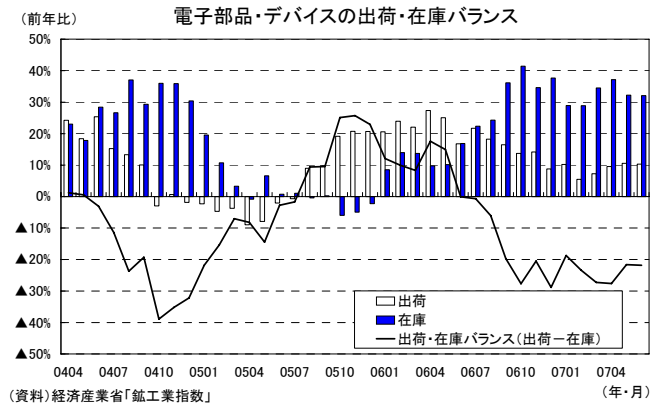
製造工業生産予測指数は 7 月が前月比 1.8%、8 月が同 4.9%となっており、これをもとに 7-9 月期の生産指数を計算すると(9 月は前月比横ばいと仮定)、前期比 6.0%の大幅増加となる。ただし、7 月、8 月の予測指数は、7/10 時点で調査されているため、7/16 に発生した新潟県中越沖地震の影響は織り込まれていない。

新潟県中越沖地震では、自動車部品の大手メーカーが被災し、一時操業停止に追い込まれた。これにより、自動車メーカー各社は部品調達ができなくなったため、一時的に生産ラインがストップした。操業停止による減産台数は、自動車メーカー 12 社の合計で 12 万台程度に達したと見られるが、これは 1 ヶ月の生産台数の 1 割強にあたる。自動車生産が鉱工業全体に占める割合は、

6.8%であるため、自動車の減産により7月の鉱工業生産は1%弱押し下げられることになる。

7月下旬には自動車部品メーカーは通常稼働に戻り、自動車生産も再開されているため、地震の影響が長期化するリスクは低いと考えられるが、7月の生産は予測指数を大きく下回る伸びとなる可能性が高い。

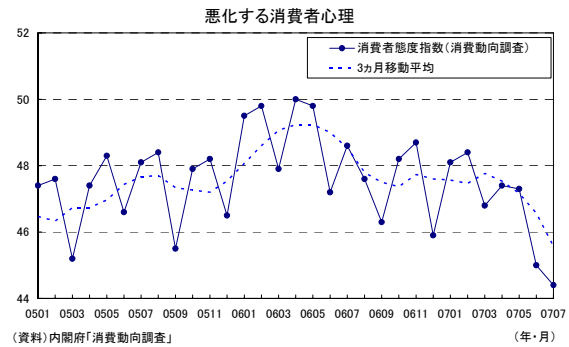
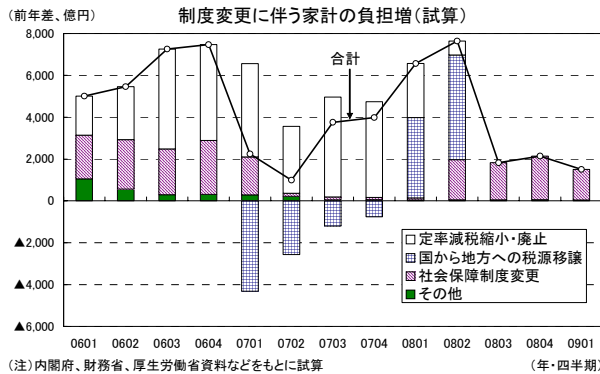
また、2006年初め頃から増加し始めた電子部品・デバイスの在庫は、足もとでは前年比で30%台の高い伸びが続いている。非IT分野の在庫は総じて低水準であり、在庫調整が鉱工業全体に広がるリスクは今のところ低いと考えられるが、電子部品・デバイスの在庫調整が鉱工業生産を下押しする展開がしばらく継続するだろう。



（負担増、消費者心理の悪化が夏場の消費を下押し）

4-6月期の民間消費は前期比0.4%と、1-3月期の同0.8%から伸びは鈍化したものの、所得の低迷が続く中では、比較的底堅い動きを続けてきた。

この背景には、国から地方への税源移譲により、一時的に家計の税負担が軽減されていた影響が考えられる。所得税（国）の減税額と住民税（地方）の増税額は等しいが、所得税の減税は2007年1月から、住民税の増税は6月からと開始時期が異なるため、2007年1月～5月は一時的に家計の税負担が軽減される形になっていた。



これとは別に、定率減税が2006年1月に縮小、2007年1月に廃止されているため、制度変更によって家計の負担が減ったわけではないが、それまで続けてきた税、社会保障制度変更に伴う負担増が一時的に緩和されていたことが、個人消費にプラスの影響を及ぼしていた可能性がある。

しかし、6月から住民税の増税が始まったことにより、7-9月期には負担が大きく増えることになる。当研究所の試算によれば、制度変更（税源移譲+定率減税縮小・廃止+社会保障制度変更）に伴う家計の負担増は、2007年1-3月期の約2,000億円、4-6月期の約1,000億円から7-9月期には約4,000億円（いずれも前年同期差）へと大きく拡大する。4,000億円という規模自体は可処分

所得比で0.5%程度とそれほど大きいとは言えないが、賃金が伸び悩む中では、家計に重くのしかかることになろう。

さらに消費者心理がここに来て大きく悪化していることも懸念材料である。内閣府「消費動向調査」によれば、消費者の購買意欲を示す消費者態度指数は4月以降、3ヵ月連続で低下している。ガソリン価格の高騰、定率減税の廃止や住民税負担の増加に関する報道が繰り返されたことが消費者心理に悪影響を及ぼしているものと考えられる。

所得が低迷する中、負担増の拡大、消費者心理の悪化が加わり、夏場の個人消費は停滞する可能性が高い。

大幅に落ち込んだ住宅投資の反動増が見込まれること、設備投資の堅調が維持されることなどから、7-9月期の成長率は4-6月期よりは若干高まることが予想されるが、これまで底堅い動きを続けてきた民間消費が停滞することを主因として、前期比年率1%台前半の低成長にとどまる可能性が高い。

2. 2007年度2.0%成長、2008年度2.1%成長

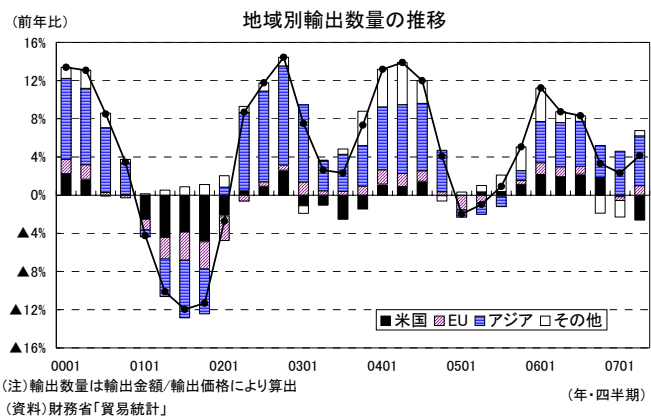
(外需、設備投資の牽引力は徐々に低下)

4-6月期の輸出の減速は米国向け輸出が大きく落ち込んだことが主因である。米国向け輸出数量は、2007年1-3月期に前年比▲0.8%と減少に転じた後、4-6月期には▲11.5%とマイナス幅が大きく拡大した。

米国の実質経済成長率は、2007年1-3月期に前期比年率0.6%と大きく低下した後、4-6月期には同3.4%とリバウンドしたが、その中身を見ると、外需が成長率を大きく押し上げており、GDPの約7割を占める個人消費は1-3月期の前期比年率3.7%から同1.3%へと大きく低下した。日本から米国向けの輸出に大きな影響を及ぼす国内最終需要(GDP-外需-在庫投資)は1-3月期の前期比年率1.7%から1.9%へと伸び率の拡大は小幅にとどまった。

7-9月期以降の米国の個人消費は4-6月期に比べれば持ち直すものの、ガソリン価格高騰の影響もあって伸び悩みが予想され、住宅投資も大幅な減少が継続するだろう。米国経済は、2008年半ば頃までは前期比年率2%台半ばから後半の成長が続き、潜在成長率並みの3%程度の成長が実現するのは、住宅投資の調整が終了する2008年半ば以降となることが見込まれる。年間の実質GDP成長率は2006年の2.9%から1.9%へと低下した後、2008年には2.8%へと回復するだろう。

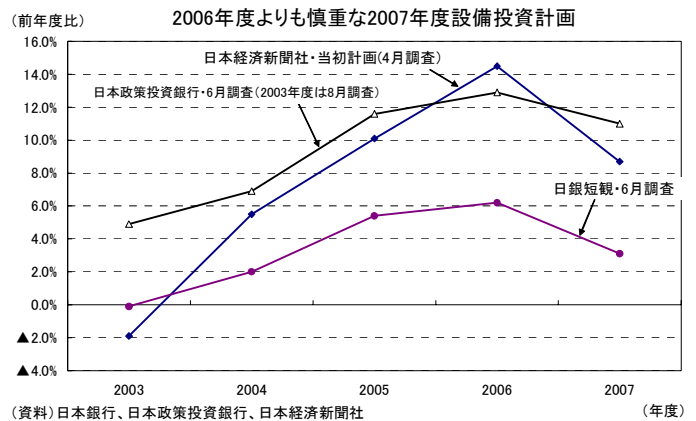
米国の成長率が高まることは日本の輸出にとってはプラスだが、2008年度にかけては、日米金利差縮小等から円高・ドル安が進むと予想されることから、輸出の伸びは限られる。一方、2008



年度には内需の堅調を要因として輸入の伸びが高まるだろう。このため、外需寄与度は2006年度の0.8%から2007年度は0.6%、2008年度は0.2%と縮小傾向が続こう。

4-6月期の設備投資はほぼ横ばいにとどまった1-3月期から伸びが加速したが、4月からの減価償却制度の変更に伴い、2006年度下期に計画していた新規投資の一部が先送りされた影響もあると考えられるため、設備投資の実勢はそれほど強いものとは判断されない。

日銀短観6月調査では、2007年度の設備投資計画が前回3月調査から上方修正され、前年度比3.1%（全規模・全産業）となったが、2005年度、2006年度の6月調査時点の伸び（それぞれ5.4%、6.2%）は下回った。日銀短観以外の調査（日本政策投資銀行、日本経済新聞社）でも、2007年度の設備投資計画は増額計画になってはいるものの、昨年同時期の調査と比べると伸び率は低下している。

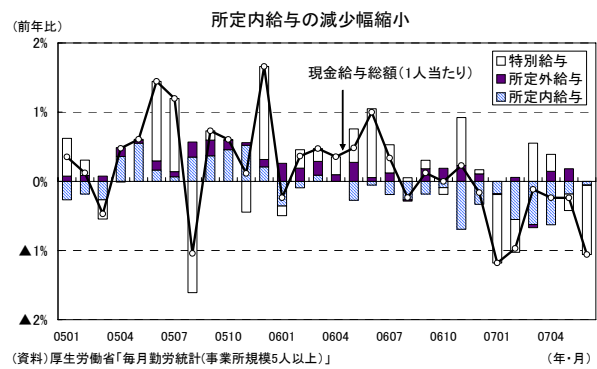
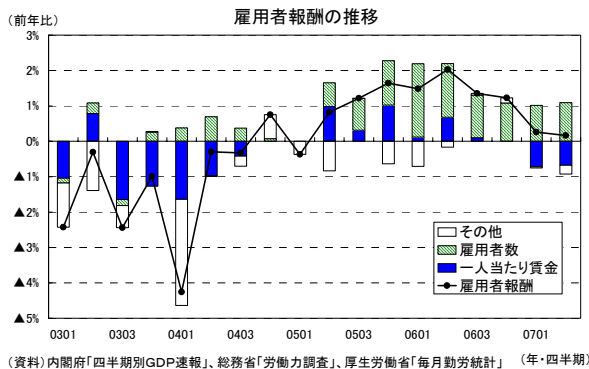


設備投資計画がやや控え目となっている背景には、企業が収益の先行きを慎重に見ていることがある。日銀短観6月調査における2007年度の経常利益計画は、2006年6月調査時点の1.5%（全規模・全産業）を下回る前年度比▲0.3%と、現時点では減益計画となっている。経常利益計画は期を追うごとに上方修正される傾向があるため、最終的には増益は確保される可能性が高い。しかし、輸出の減速に伴う売上の伸び鈍化や、原材料費高騰、人件費増加に伴うコスト増を背景として、5年連続で二桁増益を続けてきた企業収益は2007年度には一桁の伸びに低下する可能性が高い。設備投資の拡大基調は維持されるものの、企業収益の伸び鈍化を背景として減速に向かうだろう。設備投資の伸びは2006年度の8.0%から2007年度は4.7%、2008年度は4.1%と徐々に低下すると予想する。

(2007年度下期以降、賃金上昇から個人消費は本格回復へ)

外需、設備投資といった企業部門の牽引力が弱まる中で、景気回復持続の鍵を握るのは個人消費の動向である。

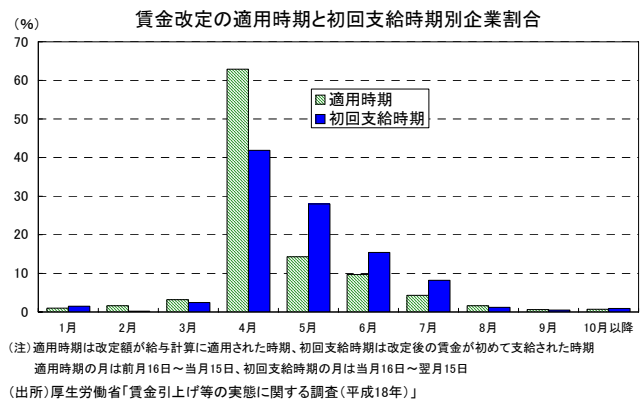
雇用者報酬は2006年4-6月期の前年比2.0%をピークに伸び率が徐々に鈍化し、2007年1-3月期が前年比0.3%、4-6月期が0.2%と2四半期続けてほぼ横ばいにとどまった。雇用者数の伸びは前年比1%程度の比較的高い伸びを続けているが、一人当たり賃金が減少しているためである。所定内給与、所定外給与、特別給与を合わせた現金給与総額（一人当たり）は2007年1-3月期、4-6月期ともに前年比▲0.7%となった。



4-6 月期の現金給与総額が減少した大きな要因は、夏季賞与にあたる特別給与が 6 月に前年比 ▲2.3%の減少となったことだが、夏季賞与は 6 月支給の企業と 7 月支給の企業に分かれており、年によって支給月にズレが生じることも多いことには留意が必要である。

各種アンケート調査において、今年の夏季賞与は前年よりも増加するという結果となっていることからすれば、6 月の特別給与が減少した理由としては、6 月に賞与を支給した企業の割合が昨年度よりも低下した可能性が考えられる。逆に言えば、7 月に賞与を支給する企業は昨年度よりも増えることも予想されるため、7 月の特別給与は前年比で明確な増加となり、7-9 月期の一人当たり賃金は 3 四半期ぶりに増加に転じる可能性が高い。

また、現金給与総額の約 4 分の 3 を占める所定内給与は、2006 年 5 月以降、減少が続いているが、2007 年 4 月の前年比 ▲0.7%から、5 月には ▲0.2%、6 月には ▲0.1%とマイナス幅は徐々に縮小している。年度替わりの賃金改定は 4 月に行われるという企業が圧倒的に多いが、改定後の賃金が初めて支給される月は 5 月以降という企業も多い。5 月以降の所定内給与のマイナス幅縮小は、今年度の賃金改定の影響が段階的に表れてきたことを反映している可能性がある。



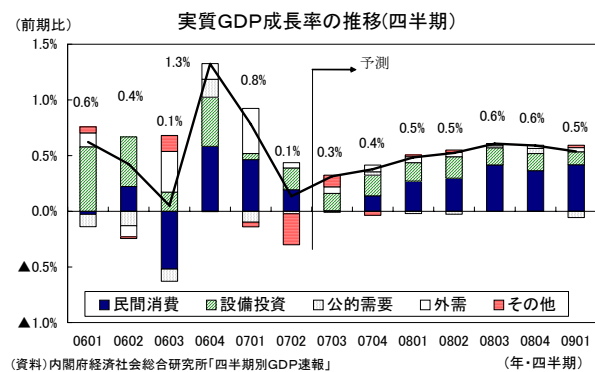
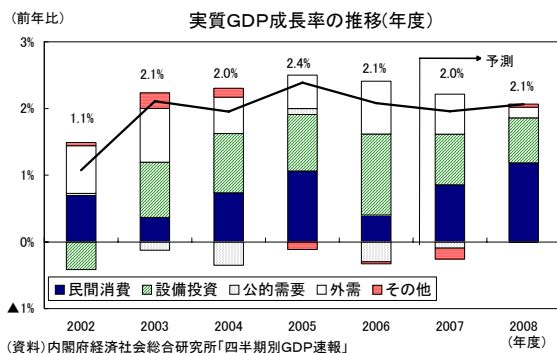
2007 年 4 月に 9 年 2 ヶ月ぶりに 3%台となった失業率は、6 月には 3.7%まで低下した。労働需給の逼迫から賃金上昇が加速しやすくなる構造的失業率の水準は、3%台半ばと見られるが、足もとではそれに近い水準となっており、需要不足による失業はほぼ解消したものと考えられる。労働需給の逼迫に伴う賃金上昇圧力は今後徐々に高まっていくだろう。

制度変更に伴う家計の負担増は、2008 年 4-6 月期まで拡大傾向が続くが、賃金の伸びが高まれば、これを吸収することが可能となろう。賃金上昇率が高まる中、2008 年下期以降は住民税増税の影響の一巡により負担増の規模縮小が見込まれる。これに加えて、金利上昇に伴う利子所得の増加、好調な企業収益を背景とした配当所得の増加が、可処分所得を押し上げる効果も期待できるだろう。

2006年度の民間消費は0.7%と低い伸びにとどまったが、2007年度は1.6%、2008年度は2.2%と伸びが高まると予想する。

実質GDP成長率は、2007年度が2.0%、2008年度が2.1%となるだろう。2006年度は経済成長のほとんどが設備投資と外需の寄与によるものだったが、2007年度以降は、設備投資、外需の伸びが低下する一方、民間消費の伸びが高まり、成長の中心は企業部門から家計部門へと徐々に移行することが見込まれる。

ただし、現時点では賃金の低迷が続いており、個人消費が本格回復するための条件は整っていない。賃金上昇が実現せず、企業部門から家計部門へのバトンタッチが進まなければ、景気が腰折れしてしまうリスクが高まるだろう。



(物価、GDPデフレーターの見通し)

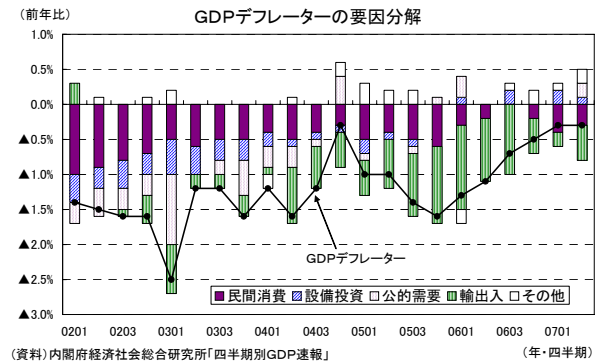
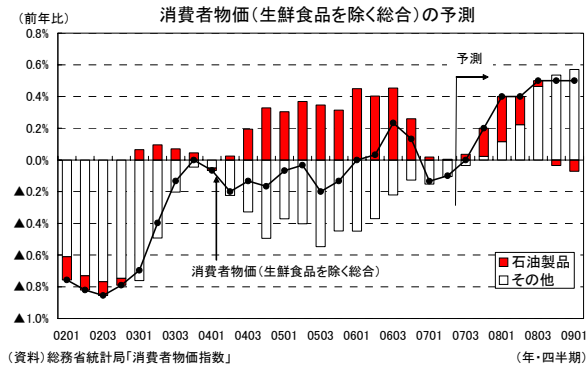
消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は2006年6月以降、前年比で小幅なプラスが続いていたが、2007年2月以降、5ヵ月連続でマイナスとなっている。原油価格は昨年夏頃をピークに下落が続いたため、石油製品による消費者物価押し上げ寄与は、足もとではほぼゼロとなっている。しかし、原油価格は2月頃から再び上昇に転じ、7月末には昨年のピーク時の水準にまで達した。これに伴いガソリン店頭価格(石油情報センター調べ)は過去最高を更新した。本予測では、原油価格が70ドル前半で推移することを想定しているため、10月以降、石油製品は再び物価押し上げ要因となろう。

これに加えて、労働需給の逼迫に伴う賃金の上昇がサービス価格を中心とした物価上昇につながるため、2007年度後半から2008年度にかけて、物価上昇率は徐々に高まっていくだろう。消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は、2007年度が0.1%、2008年度が0.5%と予想する。

GDPデフレーターは2005年10-12月期の前年比▲1.6%から2007年4-6月期は▲0.3%にまでマイナス幅が縮小した。民間消費デフレーターはマイナスが続いているが、資材価格高騰に伴い住宅投資、設備投資、公的固定資本形成といった投資デフレーターの上昇幅が拡大したことから、4-6月期の国内需要デフレーターは前年比0.2%と3四半期ぶりに上昇に転じた。一方、輸入デフレーターの上昇幅が再び拡大したことが、GDPデフレーターを大きく押し下げている。

投資デフレーターの高止まりが続く中、民間消費デフレーターのマイナス幅も徐々に縮小して

いくことが見込まれるため、国内需要デフレータープラス基調は続くと思われるが、2007年度中は輸入デフレーターの高止まりが続くため、GDPデフレータープラス転化、名目成長率が実質成長率を下回る「名実逆転」の解消は、2008年度までずれ込むだろう。名目GDP成長率は2007年度が1.7%、2008年度が2.3%と予想する。



(サブプライムローン問題が欧州にも飛び火)

8/9、フランスの大手銀行が、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)関連の高リスク投資をしてきた傘下のファンドを凍結したと発表したことを受け、欧州の金融市場に動揺が広がった。

ECB(欧州中央銀行)は、信用不安の発生、拡大を防ぐため、8/9から8/13までの3営業日で、合計2035億ユーロ(約32.8兆円)という大量の資金供給を実施した。米国でもFRB(連邦準備制度理事会)が同期間に合計640億ドル(約7.5兆円)の大量資金供給を行い、「必要に応じて金融市場に流動性を供給する」との緊急声明を発表した。日銀も8/10、8/13にそれぞれ1兆円、6000億円の資金供給を行った。

8/9~10にかけては、世界同時株安となり、英仏株は2日間で5%強の下落、NYダウは8/9に387ドル(2.8%)、日経平均株価は8/10に406円(2.4%)の大幅下落となった。週明けの8/13には欧州株、日経平均株価は反発、NYダウも小幅安にとどまるなど、金融市場は落ち着きを見せており、さしあたっての危機は回避された模様である。

ただし、サブプライムローン問題については、依然として投資実態を公表していない金融機関も多く、各国の監視当局による実態把握には時間を要するものと考えられるため、この問題はしばらくくすぶり続ける可能性がある。

各国中央銀行の大量資金供給により、金融市場の混乱は短期間で終息する可能性が高くなったが、長期的に懸念されるのは実体経済への悪影響である。

現時点では、サブプライムローン問題が実体経済に及ぼす影響は限定的で、米国経済の住宅投資の調整は2008年中には終了するとの見方が一般的である。しかし、サブプライムローンによる住宅市場への悪影響が広がり、住宅価格の下落が本格化するようなことがあれば、一層の延滞の広がりや、持家の担保枠を目一杯拡大させた資産状況の悪化が個人消費に大きな打撃を与えることも考えられる。米国経済がこの問題をきっかけとして失速するようなことがあれば、回復力



が弱まりつつある日本経済へも悪影響が及ぶことになるだろう。

(8月の追加利上げは見送りの公算)

7月の金融政策決定会合(7/11, 12)では、賛成8、反対1の賛成多数で、「現状維持」が決定され、水野審議委員が利上げの提案を行った。

8/13の4-6月期GDP速報の発表により、8/22,23の金融政策決定会合までに公表される主要経済指標はほぼ出揃ったことになる。実質GDPは潜在成長率を下回ったが、1-3月期と均してみれば潜在成長率並みの伸びを維持しており、1-3月期に前期比▲1.3%と落ち込んだ鉱工業生産指数は、4-6月期には同0.2%と小幅ながら上昇に転じた。このような状況を受けて、日銀は「生産、所得、支出の好循環のメカニズムが維持されており、先行きも息の長い成長を続けていく」というこれまでの見方について、より確信が深まったという判断をするだろう。

足もとの国内経済指標から判断すれば、追加利上げの条件はほぼ整ったと考えられるが、8/9に、サブプライムローン問題をきっかけとしてECBが大量の資金供給を実施して以降、世界の金融市場には動揺が広がっている。各国中央銀行は信用収縮を回避するため、流動性の供給を続けており、こうした中、日銀が逆に流動性を吸収するような利上げに踏み切ることは極めて困難と考えられる。

次回(8/22, 23)の決定会合では、政策金利は据え置かれる公算が大きく、ECBの利上げが実施(9/6)された後の9月の決定会合(9/18, 19)で0.50%から0.75%への追加利上げが行われるだろう。その後は2四半期に一度のペースで0.25%の利上げが行われ、2008年度末のコールレート(無担保、翌日物)の誘導目標は1.50%になると予想する。

(9月10日に予定されている4-6月期2次QEの発表を受けた見通しの修正は9月11日、欧米見通しの詳細は9月14日発行のWeeklyエコノミスト・レターに掲載予定です。)

米国経済の見通し

		2006年	2007年	2008年	2006年		2007年				2008年			
					7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(速)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(速)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	2.9	1.9	2.8	1.1	2.1	0.6	3.4	2.4	2.6	2.7	2.8	3.0	3.0
FFレイト誘導目標	期末、%	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
国債10年金利	平均、%	4.8	4.8	5.1	4.9	4.6	4.7	4.8	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.2

欧州(ユーロ圏)経済の見通し

	単位	2006年	2007年	2008年	2006年		2007年				2008年			
					7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	2.9	2.6	2.3	2.8	3.3	3.1	2.5	2.6	2.3	2.1	2.4	2.3	2.4
	前期比年率%	2.9	2.6	2.3	2.3	3.6	2.8	1.4	2.7	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5
対ドル為替相場	平均、ドル	1.26	1.35	1.38	1.27	1.29	1.31	1.35	1.37	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38



日本経済の見通し (2007年4-6月期1次QE(8/13発表)反映後)

				(単位、%)								前回予測 (2007.6)			
	2006年度 実績	2007年度 予測	2008年度 予測	06/10-12 実績	07/1-3 実績	4-6 実績	7-9 予測	10-12 予測	08/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	09/1-3 予測	2007年度	2008年度
実質GDP	2.1	2.0	2.1	1.3	0.8	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	2.0	2.1
内需寄与度	(1.3)	(1.4)	(1.9)	(1.2)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(1.5)	(1.9)
内、民需	(1.6)	(1.5)	(1.9)	(1.0)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(1.5)	(1.9)
内、公需	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
外需寄与度	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.2)
民間最終消費支出	0.7	1.6	2.2	1.1	0.8	0.4	0.0	0.3	0.5	0.5	0.8	0.7	0.8	1.8	2.3
民間住宅投資	0.4	▲1.4	0.9	1.7	▲0.8	▲3.5	2.6	▲0.4	0.5	0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.4
民間企業設備投資	8.0	4.7	4.1	2.8	0.3	1.2	1.0	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	0.7	5.3	3.9
政府最終消費支出	0.9	0.9	0.9	0.1	▲0.2	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.3	0.4	▲0.0	1.0	1.1
公的固定資本形成	▲9.6	▲5.1	▲4.3	3.7	▲1.3	▲2.1	▲2.5	▲0.6	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲0.5	▲1.4	▲4.6	▲4.3
輸出	8.2	6.3	5.0	0.9	3.4	0.9	1.1	1.3	1.3	1.1	1.3	1.2	1.3	5.8	5.1
輸入	3.3	3.0	5.5	▲0.1	0.9	0.8	1.0	1.2	1.4	1.2	1.7	1.4	1.4	3.5	5.6
名目GDP	1.4	1.7	2.3	1.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.7	0.6	0.9	0.1	0.9	2.1	2.4

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

				(単位、%)											
	2006年度	2007年度	2008年度	06/10-12	07/1-3	4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	2007年度	2008年度
鉱工業生産 (前期比)	4.8	1.9	3.1	2.2	▲1.3	0.2	1.0	0.7	0.5	0.7	0.8	1.1	0.9	2.3	3.2
国内企業物価 (前年比)	2.8	2.0	0.1	2.6	1.9	2.3	2.0	1.9	1.9	0.3	▲0.5	▲0.0	0.5	1.5	0.3
消費者物価 (前年比)	0.2	0.1	0.5	0.3	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5
消費者物価 (生鮮食品除き)	0.1	0.1	0.5	0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5
経常収支 (兆円)	21.2	25.0	23.1	22.9	22.5	26.2	24.6	25.1	24.3	24.6	23.3	23.0	21.8	23.1	23.1
(名目GDP比)	(4.1)	(4.8)	(4.4)	(4.5)	(4.4)	(5.1)	(4.7)	(4.8)	(4.6)	(4.7)	(4.4)	(4.3)	(4.1)	(4.4)	(4.3)
失業率 (%)	4.1	3.7	3.5	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.8	3.6
住宅着工戸数(万戸)	129	127	126	131	125	127	128	127	127	127	126	125	125	128	128
コールレート (無担保・翌日物)	0.50	1.00	1.50	0.25	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.00	1.50
10年国債利回り (店頭基準)	1.8	1.9	2.4	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.3	2.5	2.6	2.0	2.4
為替 (円/ドル)	117	119	115	118	119	121	119	118	118	116	116	113	113	120	115
原油価格 (CIF, ドル/バレル)	64	70	71	61	58	64	73	71	71	71	71	71	71	63	64
経常利益 (前年比)	10.0	3.7	1.6	8.3	7.4	5.3	3.8	3.0	2.8	1.1	1.3	0.9	2.9	3.5	1.1

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値、経常利益の07/4-6は予測値。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計手報」他

(総括)															
経済調査部長	樋 浩一	(はじ こういち)	(03) 3512-1830	haji@nli-research.co.jp											
(日本経済担当)															
シニアエコノミスト	斎藤 太郎	(さいとう たろう)	(03) 3512-1836	tsaito@nli-research.co.jp											
研究員	篠原 哲	(しのはら さとし)	(03) 3512-1838	shino@nli-research.co.jp											
(金融・為替担当)															
シニアエコノミスト	矢嶋 康次	(やじま やすひで)	(03) 3512-1837	yyajima@nli-research.co.jp											
(米国経済担当)															
主任研究員	土肥原 晋	(どいはら すずむ)	(03) 3512-1835	doihara@nli-research.co.jp											
(欧州経済担当)															
主任研究員	伊藤 さゆり	(いとう さゆり)	(03) 3512-1832	ito@nli-research.co.jp											

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)